

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 桂川電機株式会社
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 正禮
 (氏名) 太田 譲二

TEL 03-3758-0181

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,649	△3.3	95	12.8	142	△56.4	2	△99.1
26年3月期第2四半期	5,846	1.2	84	—	325	—	294	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 51百万円 (△90.2%) 26年3月期第2四半期 523百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.17	—
26年3月期第2四半期	19.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	13,070	9,598	73.4	626.41
26年3月期	13,748	9,635	70.1	628.83

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,598百万円 26年3月期 9,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△1.7	130	—	150	△45.8	50	△62.5	3.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,525,000 株	26年3月期	15,525,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	202,773 株	26年3月期	202,773 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	15,322,227 株	26年3月期2Q	15,322,484 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年9月）におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や金融政策等により、企業収益は改善され景気回復の兆しが見られましたものの、円安による原材料価格の上昇や消費税増税前の駆け込み需要の反動による消費の減少により、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、海外では新興国経済の成長の鈍化、欧州での政情不安など先行きの不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきましては、販売面においては北米市場に注力し、欧州市場の事業収益の改善に向けて販売体制を整備する等の活動を展開してまいりました。また、開発及び生産面においては、付加価値の高い新製品の開発と原価低減を進めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、56億49百万円と前年同四半期の58億46百万円に比べて1億97百万円の減収となりました。

営業利益は95百万円（前年同四半期は84百万円）、経常利益は1億42百万円（前年同四半期は3億25百万円）、当第2四半期純利益は2百万円（前年同四半期は2億94百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（画像情報機器事業）

画像情報機器事業の当第2四半期の連結売上高は、前年同四半期に比べて2億24百万円減収の55億61百万円（前年同四半期は57億85百万円）となり、営業利益は90百万円（前年同四半期は90百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業のモーションデバイス事業の当第2四半期の売上高は87百万円（前年同四半期は60百万円）となり、営業損益は4百万円の利益（前年同四半期は6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、130億70百万円となり、前連結会計年度末の137億48百万円に比して6億77百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、93億85百万円となり、前連結会計年度末の99億5百万円に比して5億19百万円減少いたしました。

有形固定資産につきましては、17億10百万円となり、前連結会計年度末の18億14百万円に比して1億4百万円減少いたしました。

無形固定資産につきましては、4億5百万円となり、前連結会計年度末の4億47百万円に比して41百万円減少いたしました。

投資その他の資産につきましては、15億68百万円となり、前連結会計年度末の15億81百万円に比して12百万円減少いたしました。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、34億72百万円となり、前連結会計年度末の41億13百万円に比して6億40百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、24億70百万円となり、前連結会計年度末の30億34百万円に比して5億63百万円減少いたしました。

固定負債につきましては、10億1百万円となり、前連結会計年度末の10億78百万円に比して76百万円減少いたしました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、95億98百万円となり、前連結会計年度末の96億35百万円に比して37百万円減少いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間に対して3億92百万円増加の39億14百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は5億36百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は2億75百万円の増加）となりました。この主な要因は、仕入債務3億75百万円の減少による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益が1億42百万円、減価償却費1億39百万円、売上債権の減少4億85百万円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は73百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は68百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出74百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、資金は1億17百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は36百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出41百万円及び配当金の支払額76百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結業績予想について修正いたしました。

内容につきましては、平成26年11月13日発表の「平成27年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異及び営業外収益（為替差益）の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

今後につきましては、景気回復策などの効果により、国内経済は緩やかな回復傾向に進むことが期待されますが、海外は先行き不透明であり、事業環境も厳しい状況が続くと見込まれます。当社グループでは、新製品の開発に力を入れ、企業体質の強化と収益の向上に努めてまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、今後の受注や為替動向（当第2四半期連結累計期間において、為替差益30百万円を計上）など、先行き不透明な要素も多いことから、現段階におきましては平成26年5月20日公表の予想数値を据え置いております。

なお、今後の動向により業績に影響を及ぼす場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が11百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

- (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に当期純利益1億33百万円及び営業キャッシュ・フロー4億41百万円のプラスを計上することができましたが、依然として営業損失1億99百万円を計上しておりました。

当第2四半期連結累計期間においては、営業利益95百万円及び四半期純利益2百万円を計上したものの、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

- (2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該事象又は状況を解消、改善するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

①収益構造の改善 ②生産構造改革 ③技術開発の情報の共有化 ④組織体制の見直し及び人員削減等の合理化 ⑤新規事業の開拓 ⑥固定資産の有効活用 ⑦資金繰り

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671,846	3,914,665
受取手形及び売掛金	2,677,067	2,082,193
有価証券	501,329	501,446
商品及び製品	1,343,680	1,265,027
仕掛品	93,422	109,858
原材料及び貯蔵品	1,482,770	1,406,418
その他	397,756	397,173
貸倒引当金	△262,701	△291,302
流動資産合計	9,905,173	9,385,480
固定資産		
有形固定資産	1,814,768	1,710,756
無形固定資産		
のれん	15,297	1,898
その他	431,898	403,863
無形固定資産合計	447,195	405,761
投資その他の資産		
投資有価証券	786,125	830,476
その他	821,423	764,469
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,300
投資その他の資産合計	1,581,249	1,568,747
固定資産合計	3,843,213	3,685,265
資産合計	13,748,386	13,070,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,681	1,414,097
1年内返済予定の長期借入金	9,924	9,881
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	168,031	126,465
賞与引当金	58,603	63,412
その他	880,592	784,993
流動負債合計	3,034,832	2,470,848
固定負債		
長期借入金	358,917	339,369
関係会社長期借入金	144,000	108,000
退職給付に係る負債	242,779	220,388
役員退職慰労引当金	129,228	139,008
その他	203,517	195,067
固定負債合計	1,078,442	1,001,833
負債合計	4,113,275	3,472,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	1,816,304	1,816,304
利益剰余金	4,755,864	4,670,391
自己株式	△113,485	△113,485
株主資本合計	11,110,432	11,024,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,885	△12,468
為替換算調整勘定	△1,473,795	△1,461,481
退職給付に係る調整累計額	40,359	47,052
その他の包括利益累計額合計	△1,475,321	△1,426,896
純資産合計	9,635,111	9,598,064
負債純資産合計	13,748,386	13,070,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,846,724	5,649,525
売上原価	4,210,172	3,957,367
売上総利益	1,636,551	1,692,157
販売費及び一般管理費	1,552,300	1,597,140
営業利益	84,251	95,017
営業外収益		
受取利息	5,941	3,930
受取配当金	1,549	1,629
持分法による投資利益	5,543	9,482
不動産賃貸収入	20,731	20,613
為替差益	214,994	30,386
雑収入	5,724	5,608
営業外収益合計	254,485	71,651
営業外費用		
支払利息	2,754	14,565
不動産賃貸費用	8,707	9,505
雑損失	1,701	533
営業外費用合計	13,163	24,604
経常利益	325,572	142,063
特別利益		
固定資産売却益	-	232
特別利益合計	-	232
特別損失		
特別退職金	10,863	-
特別損失合計	10,863	-
税金等調整前四半期純利益	314,709	142,296
法人税、住民税及び事業税	24,199	115,172
法人税等調整額	△4,046	24,455
法人税等合計	20,152	139,627
少数株主損益調整前四半期純利益	294,556	2,669
四半期純利益	294,556	2,669

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294,556	2,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△587	29,417
為替換算調整勘定	229,525	12,314
退職給付に係る調整額	-	6,693
その他の包括利益合計	228,937	48,425
四半期包括利益	523,493	51,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,493	51,094
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,709	142,296
減価償却費	160,435	139,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,355	39,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,590	4,809
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,655	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△42,021
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,427	9,780
受取利息及び受取配当金	△7,491	△5,560
支払利息	2,754	14,565
持分法による投資損益(△は益)	△5,543	△9,482
特別退職金	10,863	-
為替差損益(△は益)	△387,561	225,934
固定資産除売却損益(△は益)	-	△232
売上債権の増減額(△は増加)	115,975	485,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	343,590	23,753
仕入債務の増減額(△は減少)	79,872	△375,958
その他	△147,535	33,298
小計	456,751	686,041
利息及び配当金の受取額	19,491	5,560
利息の支払額	△3,512	△15,322
特別退職金の支払額	△169,071	-
法人税等の支払額	△28,400	△140,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,257	536,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,540	△59,768
有形固定資産の売却による収入	5,642	452
無形固定資産の取得による支出	△459	△14,427
貸付金の回収による収入	2,700	4,100
その他	2,129	△3,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,528	△73,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36,000	△41,547
自己株式の取得による支出	△18	-
配当金の支払額	-	△76,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,018	△117,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	274,797	△102,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	445,509	242,819
現金及び現金同等物の期首残高	3,076,320	3,671,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,521,829	3,914,665

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に当期純利益1億33百万円及び営業キャッシュ・フロー4億41百万円のプラスを計上することができましたが、依然として営業損失1億99百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間においては、営業利益95百万円及び四半期純利益2百万円を計上したものの、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工程等の見直し、合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人管理体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬の削減と管理職の賞与について減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良が必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰り

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めており、当第2四半期連結累計期間の業績において改善効果を確認しております。

しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。